

平成 22 年 度

財 務 諸 表

自. 平成22年4月 1日

至. 平成23年3月31日

公立大学法人 山口県立大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類(案)	6
行政サービス実施コスト計算書	7
注 記	8

附属明細書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85 特定の償却資産の原価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	10
2 たな卸資産の明細	10
3 有価証券の明細	
(1) 流動資産として計上された有価証券	11
(2) 投資その他の資産として計上された有価証券	11
4 長期貸付金の明細	11
5 長期借入金の明細	11
6 引当金の明細	
(1) 引当金の明細	11
(2) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	11
(3) 退職給付引当金の明細	11
7 保証債務の明細	11
8 資本金及び資本剰余金の明細	12
9 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
(1) 積立金の明細	12
(2) 目的積立金の取崩しの明細	12
10 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
(1) 運営費交付金債務	12
(2) 運営費交付金収益	12
11 地方公共団体等からの財源措置の明細	
(1) 施設費の明細	13
(2) 補助金等の明細	13
12 役員及び職員の給与の明細	13
13 開示すべきセグメント情報	14
14 業務費及び一般管理費の明細	14
15 寄附金の明細	15
16 受託研究の明細	15
17 共同研究の明細	15
18 受託事業等の明細	15
19 科学研究費補助金の明細	15
20 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	16

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位 円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

土地		2,400,054,419
建物	3,485,576,637	
減価償却累計額	<u>609,730,259</u>	2,875,846,378
構築物	188,021,672	
減価償却累計額	<u>129,207,723</u>	58,813,949
工具器具備品	231,792,703	
減価償却累計額	<u>139,859,162</u>	91,933,541
図書		454,318,486
車両運搬具	30,735,455	
減価償却累計額	<u>29,157,431</u>	1,578,024
有形固定資産合計		5,882,544,797

(2) 無形固定資産

ソフトウェア		8,903,475
電話加入権		<u>21,000</u>
無形固定資産合計		8,924,475

(3) 投資その他の資産

長期貸付金		<u>350,000</u>
投資その他の資産合計		<u>350,000</u>

固定資産合計

5,891,819,272

2 流動資産

現金及び預金	549,193,100
未収学生納付金収入	535,800
その他未収入金	15,039,221
たな卸資産	89,730
前払費用	218,020
短期貸付金	<u>540,000</u>

流動資産合計

565,615,871

資産合計

6,457,435,143

負債の部

1 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	155,687,405	
資産見返補助金等	16,332,541	
資産見返寄附金	32,963,636	
資産見返物品受贈額	<u>373,988,915</u>	578,972,497

長期リース債務 36,113,298

その他固定負債 350,000

固定負債合計 615,435,795

2 流動負債

寄附金債務 15,459,264

前受金 535,800

預り金 42,687,140

未払金 173,697,331

リース債務 14,084,658

未払消費税等 333,400

その他の流動負債 600,000

流動負債合計 247,397,593

負債合計 862,833,388

純資産の部

1 資本金

地方公共団体出資金

山口県出資金 5,810,493,000 5,810,493,000

資本金合計 5,810,493,000

2 資本剰余金

資本剰余金 50,374,319

損益外減価償却累計額(△) △ 597,135,011

損益外減損損失累計額(△) △ 998,200

資本剰余金合計 △ 547,758,892

3 利益剰余金

教育研究・業務運営充実積立金 230,568,560

学生支援積立金 28,223,197

当期末処分利益 73,075,890

(うち当期総利益) (73,075,890)

利益剰余金合計 331,867,647

純資産合計 5,594,601,755

負債純資産合計 6,457,435,143

損益計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位 円)

経常費用

業務費

教育経費	218,856,082	
研究経費	91,925,230	
教育研究支援経費	58,091,500	
地域貢献費	19,112,354	
受託研究費	5,415,369	
受託事業費	6,430,899	
役員人件費	35,994,677	
教員人件費	1,112,546,351	
職員人件費	<u>333,881,819</u>	1,882,254,281

一般管理費

179,351,094

財務費用

支払利息	<u>832,550</u>	832,550
------	----------------	---------

雑損

2,142

経常費用合計

2,062,440,067

経常収益

運営費交付金収益		1,034,977,000
授業料収益		746,640,879
入学金収益		85,731,800
検定料収益		28,141,400
受託研究等収益		
国又は地方公共団体からの受託研究等収益	1,244,640	
その他の団体からの受託研究等収益	<u>5,157,840</u>	6,402,480
受託事業等収益		
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	7,734,000	
その他の団体からの受託事業等収益	<u>465,000</u>	8,199,000
寄附金収益		4,498,230
補助金収益		51,367,885
施設費収益		17,286,450
証明書発行手数料収益		248,300
その他		11,421,554
資産見返戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	12,003,903	
資産見返補助金等戻入	4,785,138	
資産見返寄附金戻入	1,508,341	
資産見返物品受贈額戻入	<u>29,242,737</u>	47,540,119

財務収益		
受取利息	<u>144,910</u>	144,910
雑益		
財産貸付料収入	9,450,396	
その他	<u>11,826,476</u>	<u>21,276,872</u>
經常収益合計		<u>2,063,876,879</u>
經常利益		1,436,812
当期純利益		1,436,812
目的積立金取崩額		<u>71,639,078</u>
当期総利益		<u><u>73,075,890</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位 円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入等による支出	△ 325,105,252
	人件費支出	△ 1,459,929,717
	その他業務支出	△ 165,015,173
	運営費交付金収入	1,034,977,000
	授業料収入	739,267,800
	入学金収入	85,449,800
	検定料収入	28,141,400
	受託研究等収入	6,402,480
	受託事業等収入	9,357,816
	補助金等収入	51,966,492
	寄附金収入	8,363,300
	その他の収入	33,019,678
	預り科学研究費補助金等増減額	319,116
	業務活動によるキャッシュ・フロー	47,214,740
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 67,956,582
	施設費による収入	37,773,000
	小計	△ 30,183,582
	利息の受取額	144,910
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 30,038,672
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 17,702,952
	小計	△ 17,702,952
	利息の支払額	△ 773,817
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,476,769
4	資金に係る換算差額	-
5	資金増加額	△ 1,300,701
6	資金期首残高	550,493,801
7	資金期末残高	549,193,100

利益の処分に関する書類(案)

(単位 円)

1	当期末処分利益			73,075,890
	当期総利益	73,075,890		
2	利益処分類			
	積立金		—	
	地方独立行政法人法第40条第 3項の規定により設立団体の長 の承認を受けようとする額			
	教育研究・業務運営充実積立金	<u>73,075,890</u>	<u>73,075,890</u>	<u>73,075,890</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位 円)

1	業務費用			
(1)	損益計算書上の費用			
	業務費	1,882,254,281		
	一般管理費	179,351,094		
	財務費用	832,550		
	雑損	<u>2,142</u>	2,062,440,067	
(2)	(控除)自己収入等			
	授業料収益	△ 746,640,879		
	入学金収益	△ 85,731,800		
	検定料収益	△ 28,141,400		
	受託研究等収益	△ 6,402,480		
	受託事業等収益	△ 8,199,000		
	寄附金収益	△ 4,498,230		
	証明書発行手数料収益	△ 248,300		
	その他	△ 11,421,554		
	資産見返運営費交付金等戻入	△ 12,003,903		
	資産見返寄附金戻入	△ 1,508,341		
	財務収益	△ 144,910		
	雑益	<u>△ 15,042,872</u>	<u>△ 919,983,669</u>	
	業務費用合計			1,142,456,398
2	損益外減価償却相当額			114,956,733
3	引当外賞与増加見積額			△ 7,746,343
4	引当外退職給付増加見積額			△ 44,475,300
5	機会費用			
	地方公共団体出資の機会費用		<u>66,640,113</u>	66,640,113
6	(控除)設立団体納付額			<u>-</u>
7	行政サービス実施コスト			<u><u>1,271,831,601</u></u>

注 記

当該事業年度から、平成23年総務省告示第124号による改正後の地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解(平成16年総務省告示第221号)のうち、第78の注解53及び注解54の規定を適用しています。

1 重要な会計方針

- (1) 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準
期間進行基準を採用しています。
なお、退職一時金については、費用進行基準を採用しています。
- (2) 減価償却の会計処理方法
 - ア 有形固定資産
定額法を採用しています。
耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。
主な資産の耐用年数は、次のとおりです。

建 物	1～37年
構 築 物	1～28年
工具器具備品	1～11年
車 両 運 搬 具	6年

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第85)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。
 - イ 無形固定資産
定額法を採用しています。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいています。
- (3) 引当金の計上基準
 - ア 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準
賞与については、運営費交付金により支弁するため、賞与に係る引当金は計上していません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末における引当外賞与見積額から、前事業年度末における引当外賞与見積額を控除した額を計上しています。
 - イ 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
退職一時金については、運営費交付金により財源措置がされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。
- (4) たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品については、最終仕入原価法による低価法を採用しています。
- (5) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率については、10年利付国債の平成23年3月31日の利回りを参考に1.255%で計算しています。
- (6) リース取引の会計処理
ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- (7) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

2 貸借対照表関係

- (1) 賞与引当金の見積額
運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は、80,119,945円です。
- (2) 退職給付引当金の見積額
運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は、850,514,926円です。

3 キャッシュ・フロー計算書関係

- (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
平成23年3月31日
現金及び預金 549,193,100円

- (2) 重要な非資金取引の内容
ア ファイナンス・リースによる資産の取得 44,273,492円
イ 現物寄附の受入れによる資産の取得 6,157,155円

4 金融商品の時価等に関する事項

- (1) 金融商品の状況に関する事項
当法人は、資金運用については預金に限定しております。
- (2) 金融商品の時価等に関する事項
期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 現金及び預金	549,193,100	549,193,100	—
(2) 未払金	(173,697,331)	(173,697,331)	—

(*1)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

5 重要な債務負担行為

該当事項は、ありません。

6 重要な後発事象

該当事項は、ありません。

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位 円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	3,439,307,150	-	-	3,439,307,150	596,670,650	114,492,372	-	-	2,842,636,500	
	構築物	-	20,486,550	-	20,486,550	464,361	464,361	-	-	20,022,189	
	計	3,439,307,150	20,486,550	-	3,459,793,700	597,135,011	114,956,733	-	-	2,862,658,689	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	42,132,487	4,137,000	-	46,269,487	13,059,609	3,487,707	-	-	33,209,878	
	構築物	167,093,872	1,454,250	1,013,000	167,535,122	128,743,362	4,413,444	-	-	38,791,760	
	工具器具備品	204,959,502	47,903,237	21,070,036	231,792,703	139,859,162	31,792,588	-	-	91,933,541	
	図書	450,201,532	22,925,913	18,808,959	454,318,486	-	-	-	-	454,318,486	
	車両運搬具	29,515,455	1,220,000	-	30,735,455	29,157,431	5,485,175	-	-	1,578,024	
	計	893,902,848	77,640,400	40,891,995	930,651,253	310,819,564	45,178,914	-	-	619,831,689	
非償却資産	土地	2,400,054,419	-	-	2,400,054,419	-	-	-	-	2,400,054,419	
	計	2,400,054,419	-	-	2,400,054,419	-	-	-	-	2,400,054,419	
有形固定資産合計	土地	2,400,054,419	-	-	2,400,054,419	-	-	-	-	2,400,054,419	
	建物	3,481,439,637	4,137,000	-	3,485,576,637	609,730,259	117,980,079	-	-	2,875,846,378	
	構築物	167,093,872	21,940,800	1,013,000	188,021,672	129,207,723	4,877,805	-	-	58,813,949	
	工具器具備品	204,959,502	47,903,237	21,070,036	231,792,703	139,859,162	31,792,588	-	-	91,933,541	
	図書	450,201,532	22,925,913	18,808,959	454,318,486	-	-	-	-	454,318,486	
	車両運搬具	29,515,455	1,220,000	-	30,735,455	29,157,431	5,485,175	-	-	1,578,024	
	計	6,733,264,417	98,126,950	40,891,995	6,790,499,372	907,954,575	160,135,647	-	-	5,882,544,797	
無形固定資産	ソフトウェア	40,974,645	6,457,500	-	47,432,145	38,528,670	850,500	-	-	8,903,475	
	電話加入権	1,019,200	-	-	1,019,200	-	-	998,200	-	21,000	
	計	41,993,845	6,457,500	-	48,451,345	38,528,670	850,500	998,200	-	8,924,475	

2 たな卸資産の明細

(単位 円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	95,140	1,115,000	-	1,120,410	-	89,730	
計	95,140	1,115,000	-	1,120,410	-	89,730	

3 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

該当事項は、ありません。

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項は、ありません。

4 長期貸付金の明細

(単位 円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
国際連合大学私費留学生育英資金貸与事業	—	1,540,000	650,000	—	890,000 (540,000)	注
計	—	1,540,000	650,000	—	890,000 (540,000)	

注 一年以内回収予定長期貸付金は内数で()内に記載しております。

5 長期借入金の明細

該当事項は、ありません。

6 引当金の明細

(1) 引当金の明細

該当事項は、ありません。

(2) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項は、ありません。

(3) 退職給付引当金の明細

該当事項は、ありません。

7 保証債務の明細

該当事項は、ありません。

8 資本金及び資本剰余金の明細

(単位 円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資本金	設立団体(山口県)出資金	5,810,493,000	-	-	5,810,493,000		
	計	5,810,493,000	-	-	5,810,493,000		
資本剰余金	資本剰余金	無償譲与	23,773,619	-	23,773,619		
		施設費	6,114,150	20,486,550	-	26,600,700	注
		計	29,887,769	20,486,550	-	50,374,319	
	損益外減価却累計額		△ 482,178,278	△ 114,956,733	-	△ 597,135,011	
	損益外減損損失累計額		△ 998,200	-	-	△ 998,200	
	差 引 計		△ 453,288,709	△ 94,470,183	-	△ 547,758,892	

注 当期増加額は、施設費により特定償却資産を取得したことによるものです。

9 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(1) 積立金の明細

(単位 円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
地方独立行政法人法第40条第3項積立金 (教育研究・業務運営充実積立金)	122,328,917	165,040,413	56,800,770	230,568,560	注
地方独立行政法人法第40条第3項積立金 (学生支援積立金)	43,061,505	-	14,838,308	28,223,197	
計	165,390,422	165,040,413	71,639,078	258,791,757	

注 当期増加額は、設立団体の長の承認に基づき、平成21年度の当期総利益の額の全部を目的積立金として整理したことによるものです。
当期減少額は、中期計画に定める剰余金の使途に充てるため目的積立金の取り崩しを行ったことによるものです。

(2) 目的積立金の取崩しの明細

(単位 円)

区分	金額	摘 要
目的積立金取崩額	教育研究・業務運営充実積立金	56,800,770 中期計画に定める剰余金の使途に係る経費に充当
	学生支援積立金	14,838,308 中期計画に定める剰余金の使途のうち学生支援に係る経費に充当
	計	71,639,078

10 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

(単位 円)

交付年度	期首残高	交 付 金 当 期 交 付 額	当期振替額			小 計	期末残高
			運営費交付金 収 入	資 産 見 返 運営費交付金	資 本 剰 余 金		
平成22年度	-	1,034,977,000	1,034,977,000	-	-	1,034,977,000	-
合 計	-	1,034,977,000	1,034,977,000	-	-	1,034,977,000	-

(2) 運営費交付金収益

(単位 円)

業務等区分	平成22年度交付分	合 計
(教育・研究等) 一般業務	963,382,000	963,382,000
退職給付業務	71,595,000	71,595,000
合 計	1,034,977,000	1,034,977,000

11 地方公共団体等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位 円)

区 分	当期交付額	当 期 振 替 額			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設費	37,773,000	-	20,486,550	17,286,450	
合 計	37,773,000	-	20,486,550	17,286,450	

(2) 補助金等の明細

(単位 円)

区 分	当期交付額	当 期 振 替 額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補 助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金	43,966,492	-	181,607	-	-	43,784,885	
認定看護師養成研修事業	7,583,000	-	-	-	-	7,583,000	
合 計	51,549,492	-	181,607	-	-	51,367,885	

12 役員及び教職員の給与の明細

(単位 円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	34,907,008	3	-	-
	非常勤	1,087,669	10	-	-
	計	35,994,677	13	-	-
教 職 員	常 勤	1,176,033,052	139	129,178,409	9
	非常勤	144,651,361	157	-	-
	計	1,320,684,413	296	129,178,409	9
合 計	常 勤	1,210,940,060	142	129,178,409	9
	非常勤	145,739,030	167	-	-
	計	1,356,679,090	309	129,178,409	9

- 注1 役員に対する報酬は、公立大学法人山口県立大学役員報酬規則に基づき算出されます。
- 2 教職員の給与及び退職手当は、公立大学法人山口県立大学職員給与規則及び公立大学法人山口県立大学職員退職手当規則に基づき算定されます。
なお、退職手当は、給料月額に勤続期間を勘案して算出されます。
- 3 「報酬又は給与」欄の「支給人員」欄は、年間平均支給人員数を記載しています。
また、「退職給付」欄の「支給人員」欄は、総支給人員数を記載しています。
- 4 教職員の報酬又は給与の支給額及び支給人員のうち、常勤の教職員に係るものには、受託事業費の給料(2,819,232円、1名分)が含まれています。
また、非常勤の教職員に係るものには、受託研究費の雑給(216,060円、21名分)及び受託事業費の雑給(399,360円、1名分)が含まれています。
- 5 報酬又は給与の支給額には、法定福利費(144,211,084円)が含まれています。

13 開示すべきセグメント情報

該当事項は、ありません。

14 業務費及び一般管理費の明細

(単位 円)

(単位 円)

教育経費		
消耗品費	26,223,314	
管理物品費	11,232,322	
印刷製本費	4,188,553	
水道光熱費	19,873,644	
旅費交通費	18,143,255	
賃借料	2,562,231	
修繕費	10,509,310	
行事費	3,613,653	
報酬・委託・手数料	41,898,874	
奨学費	37,865,200	
減価償却費	23,247,200	
学生活動助成費	2,587,100	
雑費	9,146,105	
その他	7,765,321	
合計		218,856,082
研究経費		
消耗品費	33,654,113	
管理物品費	7,056,419	
印刷製本費	1,936,542	
水道光熱費	6,923,483	
旅費交通費	20,737,453	
通信運搬費	1,254,407	
報酬・委託・手数料	7,034,048	
減価償却費	5,754,771	
図書費	3,621,325	
薬物費	1,174,956	
雑費	1,103,710	
その他	1,674,003	
合計		91,925,230
教育研究支援経費		
消耗品費	876,111	
水道光熱費	4,165,295	
通信運搬費	4,821,451	
保守費	2,164,470	
修繕費	8,447,772	
報酬・委託・手数料	8,363,820	
図書費	27,573,348	
その他	1,679,233	
合計		58,091,500
地域貢献費		
消耗品費	3,764,823	
印刷製本費	2,883,860	
水道光熱費	343,123	
旅費交通費	3,077,192	
通信運搬費	1,110,952	
賃借料	2,770,758	
広告宣伝費	265,725	
報酬・委託・手数料	3,451,673	
減価償却費	581,699	
薬物費	315,126	
その他	547,423	
合計		19,112,354
受託研究費		
雑給	216,060	
消耗品費	3,320,721	
印刷製本費	445,446	
旅費	209,618	
修繕費	88,725	
報酬謝金費	225,000	
業務委託費	223,250	
薬物費	671,049	
その他	15,500	
合計		5,415,369
受託事業費		
給料	2,819,232	

雑給	399,360	
消耗品費	639,601	
印刷製本費	192,360	
旅費	245,138	
報酬謝金費	392,750	
業務委託費	468,963	
雑費	1,172,500	
その他	100,995	
合計		6,430,899
役員人件費		
常勤役員人件費		
報酬	23,461,638	
賞与	8,333,446	
法定福利費	3,111,924	
小計		34,907,008
非常勤役員人件費		
報酬	1,072,264	
法定福利費	15,405	
小計		1,087,669
合計		35,994,677
教員人件費		
常勤教員人件費		
給料	630,198,539	
賞与	217,083,431	
法定福利費	110,337,009	
退職給付費用	102,416,252	
出向者給与負担金	5,126,617	
小計		1,065,161,848
非常勤教員人件費		
給料	45,384,851	
賞与	60,000	
法定福利費	347,052	
賃金	1,592,600	
小計		47,384,503
合計		1,112,546,351
職員人件費		
常勤職員給与		
給料	150,883,174	
賞与	37,950,862	
法定福利費	21,634,188	
退職給付費用	26,762,157	
小計		237,230,381
非常勤職員給与		
給料	73,757,487	
賞与	8,169,365	
法定福利費	8,765,506	
賃金	5,959,080	
小計		96,651,438
合計		333,881,819
一般管理費		
消耗品費	9,761,299	
管理物品費	1,874,513	
印刷製本費	3,204,990	
水道光熱費	19,816,742	
旅費交通費	4,861,750	
通信運搬費	4,682,196	
福利厚生費	2,103,222	
保守費	18,826,500	
修繕費	18,344,374	
広告宣伝費	7,052,310	
諸会費	2,173,500	
報酬・委託・手数料	60,660,655	
減価償却費	16,369,935	
租税公課	3,424,674	
その他	6,194,434	
合計		179,351,094

15 寄附金の明細

(単位 円、件)

区 分	当期受入	件 数	摘 要
法人本部及び山口県立大学	15,520,455	1,194	注
合 計	15,520,455	1,194	

注 当期受入には、現物寄附額6,157,155円(1,179件)を含んでいます。

16 受託研究の明細

(単位 円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
法人本部及び山口県立大学	-	5,240,480	5,240,480	-
合 計	-	5,240,480	5,240,480	-

17 共同研究の明細

(単位 円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
法人本部及び山口県立大学	-	1,162,000	1,162,000	-
合 計	-	1,162,000	1,162,000	-

18 受託事業等の明細

(単位 円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
法人本部及び山口県立大学	-	8,199,000	8,199,000	-
合 計	-	8,199,000	8,199,000	-

19 科学研究費補助金の明細

(単位 円、件)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
基盤研究 (A)	(400,000) 120,000	1	
基盤研究 (B)	(2,350,255) 705,000	6	
基盤研究 (C)	(14,151,275) 4,245,000	25	
萌芽研究	(1,750,081) -	3	
若手研究 (B)	(3,400,244) 1,020,000	4	
厚生労働科学研究費補助金	(2,800,209) -	2	
産業技術研究助成事業費助成金	(480,000) 144,000	1	
合 計	(25,332,064) 6,234,000	42	

注 上段()内に直接経費相当額を、下段に間接経費相当額を記載しています。

20 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金

(単位 円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	297,172	
普 通 預 金	548,895,928	
合 計	549,193,100	

(2) 未 払 金

(単位 円)

区 分	金 額	摘 要
人 件 費	81,701,583	
固 定 資 産	7,677,500	
そ の 他	84,318,248	
合 計	173,697,331	

平成 22 年 度

決 算 報 告 書

自 平成22年4月 1日

至 平成23年3月31日

公立大学法人 山口県立大学

平成22年度 決算報告書

(単位 千円)

区 分	当初予算額 A	決算額 B	差異 C = B - A	備考
収入				
運営費交付金	1,004,150	1,034,977	30,827	注1
施設費	37,774	37,773	△ 1	
授業料等学生納付金	843,859	854,222	10,363	注2
国庫補助金等	60,733	57,783	△ 2,950	注3
受託・共同研究収入	18,000	14,137	△ 3,863	注4
その他収入	117,897	108,943	△ 8,954	
計	2,082,413	2,107,835	25,422	
支出				
教育研究費	367,755	312,212	△ 55,543	注5
受託研究等経費	18,000	14,137	△ 3,863	注4
人件費	1,447,161	1,476,414	29,253	注6
一般管理費	249,497	231,224	△ 18,273	
計	2,082,413	2,033,987	△ 48,426	
収入支出差	0	73,848		

○予算額と決算額に差異(C)が生じた主な理由

- 注1 退職者の増に伴う退職手当措置額の増
- 注2 授業料徴収対象者が見込みを上回ったこと及び入学志願者の増加による増
- 注3 国庫補助事業費の実績が見込を下回ったことに伴う減
- 注4 受託・共同研究の実績が見込を下回ったことに伴う減
- 注5 教育経費及び研究経費の執行残による減
- 注6 退職者の増に伴う退職手当の増

○損益計算書の計上金額と決算額の差について

- 注7 研究等経費で雇用した補助者等に係る経費については、損益計算書上は人件費として計上されますが、決算報告書上は教育研究経費として計上されます。
- 注8 減価償却費については、損益計算書には費用として計上されますが、決算報告書には計上されません。
- 注9 授業料減免額については、損益計算書上、授業料収益として収益に計上され、かつ、奨学金として費用に計上されますが、決算報告書には計上されません。

平成23年6月22日


公立大学法人山口県立大学

理事長 江里健輔様

監事

辛尚子 

監事

越前博 

監 査 報 告 書

私たち監事は、地方独立行政法人法第13条第4項及び同法第34条第2項の規定に基づき、平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第5期事業年度における法人の業務の執行を監査したので、その結果を下記のとおり報告します。

記

1 監査の方法及びその内容

各監事は、山口県立大学において、理事長をはじめとする役職員からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、関係書類を閲覧し、会計帳簿及びこれに関する資料の調査を行いました。また、会計監査人から、当該会計監査人が実施した監査の方法及び結果について報告、説明を受け、当該事業年度に係る事業報告書、財務諸表、決算報告書の内容について検討を加えました。

2 監査の結果

- (1) 事業報告書は、法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 財務諸表は、法人の財政状態及び運営状況等を適正に表示しているものと認めます。
- (3) 決算報告書は、予算の区分に従い法人の決算の状況を適正に表示しているものと認めます。
- (4) 理事長、副理事長、理事の職務の執行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- (5) 法人と理事長、副理事長との利益が相反する事項は認められません。

以上